

アルゼンティン国人口統計プロジェクト実施協議調査団報告書

アルゼンティン国 人口統計プロジェクト 実施協議調査団報告書

平成7年9月

JICA LIBRARY



J 1129822 (1)

国際協力事業団 医療協力部

医協二
J R
95-14

平成7年9月

国際協力事業団



アルゼンティン国
人口統計プロジェクト
実施協議調査団報告書

平成7年9月

国際協力事業団
医療協力部



1129822 (1)

序 文

アルゼンティン国は、人口約 3,300 万人を有し、近年の人口増加率は 1.3% (1980～1992 年)、乳児死亡率は 29 人／千人、平均余命 71 歳、1 人当たり GNP は 3,790 ドル (1991 年) とこれら指標は比較的高い水準にありますが、財政赤字、高い失業率への対応及び社会福祉や医療サービスの向上が重要課題であり、それらの政策策定と実施に不可欠な人口情報を中心とした国の基本統計システムの整備も遅れている状況にあります。

かかる背景のもと、同国政府は我が国に対し、より効果的な国家開発計画、人口政策の立案を可能とするため、中央政府及び地方自治体レベルの統計データの整備と広大な国土 (面積約 277 万平方キロメートル、我が国の約 8 倍) に在住する国民全体のデータ整備を図ることを目的として、プロジェクト方式技術協力を要請越しました。

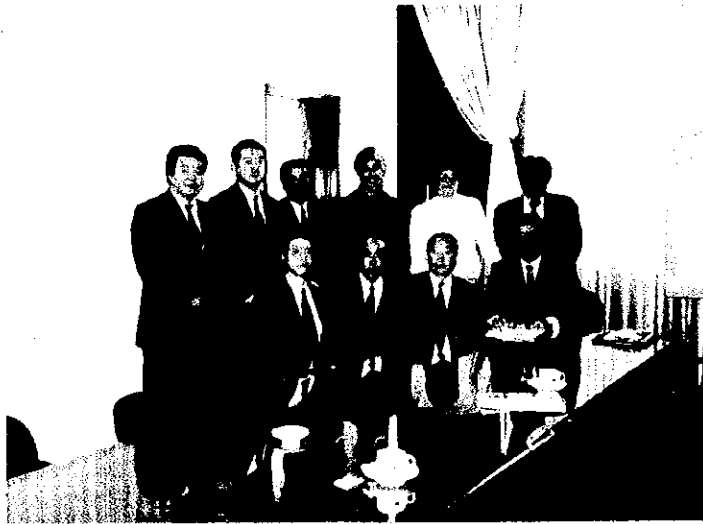
これを受け、国際協力事業団は平成 6 年 8 月に事前調査団を派遣し、続いて平成 7 年の 4～5 月に長期調査チームを派遣しました。

これらの調査を踏まえ、平成 7 年 7 月 21 日から同年 8 月 5 日までの日程で、討議議事録及び暫定実施計画を締結することを目的として、総務庁統計局顧問 (前総務庁統計局長) 小山弘彦氏を団長とした実施協議調査団を派遣しました。本報告書はこの調査結果を取り纏めたものです。

ここに本調査に当たり、ご協力を賜りました関係各位に対しまして、深甚なる謝意を表しますとともに、今後の本件プロジェクトの実施・運営に対しまして、一層のご協力をお願い申し上げます。

平成 7 年 9 月

国際協力事業団
理事 小澤 大二



前列右よりロペス氏、小山団長、藤田団員、高橋団員、
後列右より隅部所員、カリソ氏、エドウィン氏、
永野業務第二課長、和田団員、金城通訳



INDEC庁舎



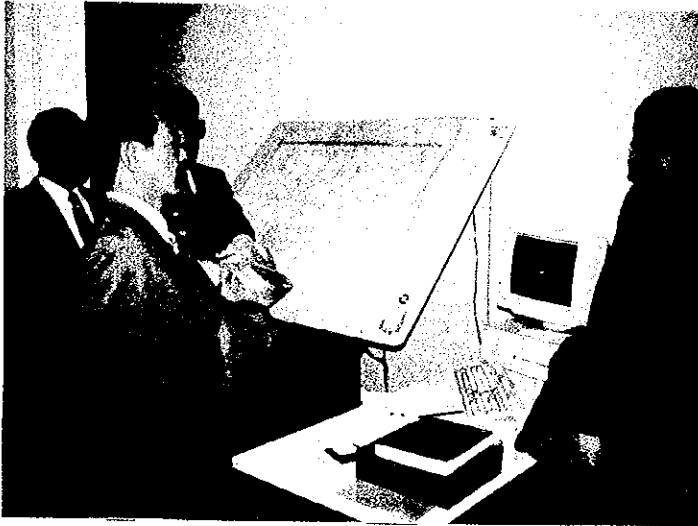
右よりモンテロ局長、ロペス統計手法技術国家統計システム調整部長



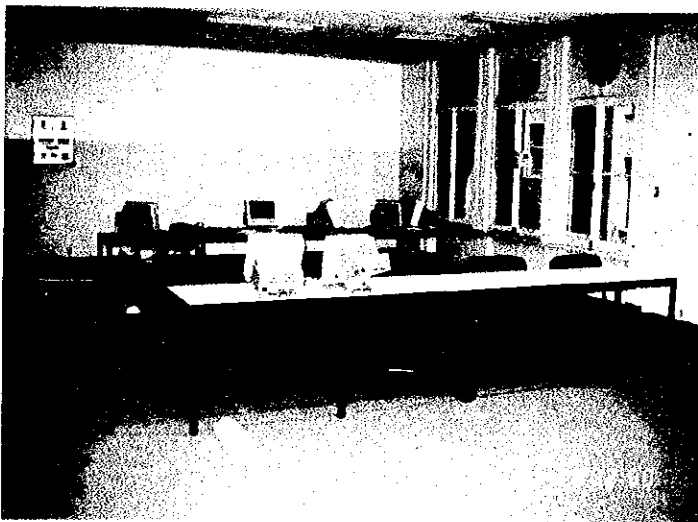
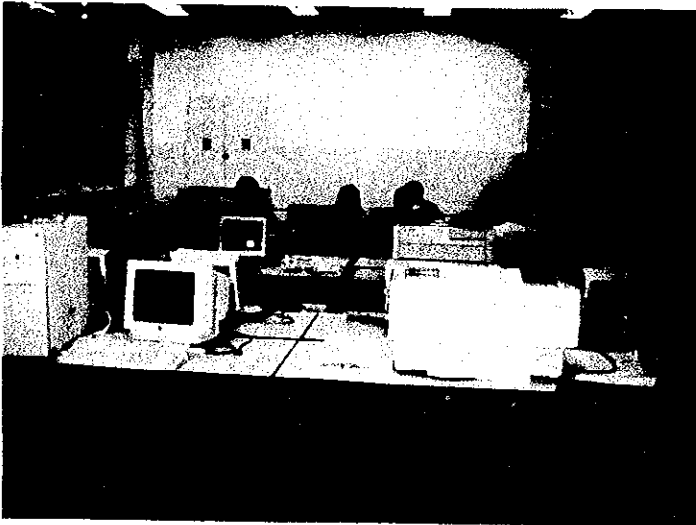
エドウィン人事部長



カリソ人口社会統計部長

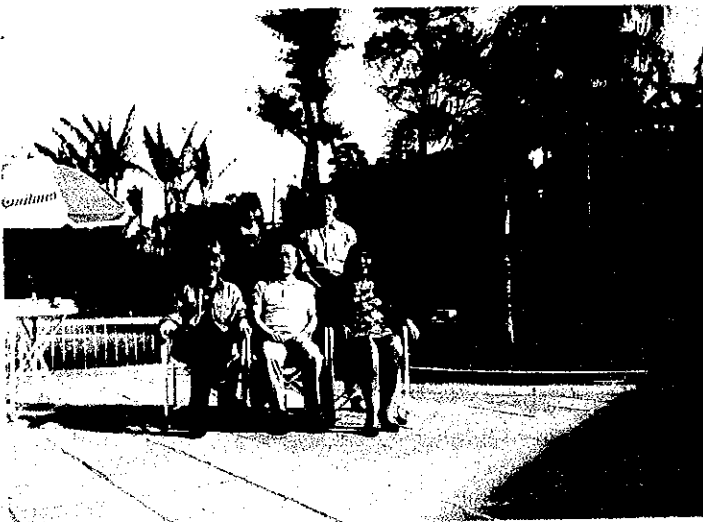
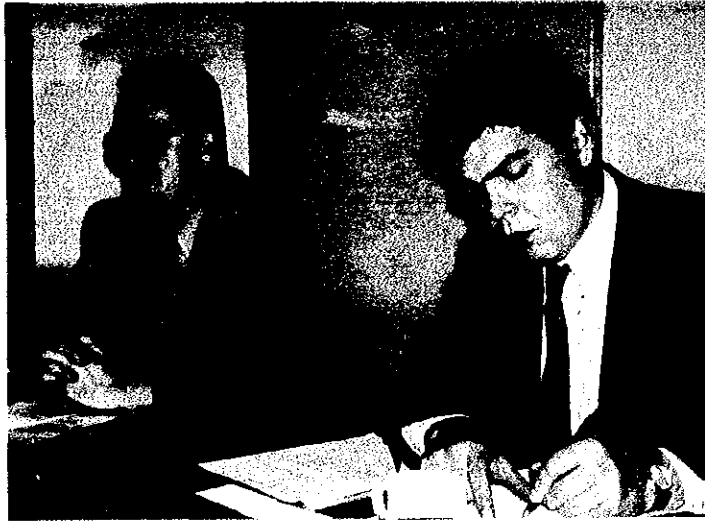


INDEC庁舎内
上部写真にあるのは地理情報システム
(GIS)のマッピング機材





外務通商宗務省表敬 左より Mr. ZABALLA、
Mr. BUSCHI



ミシオネス州関連者：前列右 PALOU 統計
局長、後列左 BIELE 電算室長



チュブット州関連者：左より
LORENZO 官房長官、MAESTRO 州知事、
OJEDA 官房次官



R/D署名を交す、小山団長と LLACH
経済企画庁長官（最右側）



日本大使館での報告（正面が小宅大使）

プロジェクトサイト位置図

Provincias visitadas por Misiones JICA 94/95



斜線部の5州はモデルエリア

目 次

序 文
写 真
地 図

1. 実施協議調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	3
2. 調査内容	4
2-1 アルゼンティン側	4
2-1-1 カウンターパート配置（組織状況）	4
2-1-2 予算措置	5
2-1-3 機材の使用環境	6
2-1-4 モデル地域の状況	6
2-1-5 専門家の活動・居住環境	10
2-2 日本側	10
2-2-1 専門家派遣	10
2-2-2 研修員の受入れ	10
2-2-3 機材供与	11
3. 提言	17
4. R/D協議結果等	18
4-1 R/D要約	18
4-2 R/D（英文版）	20
4-3 T S I（英文版）	31
4-4 R/D（西文版）	34
4-5 T S I（西文版）	45
附属資料	
① 長期調査報告書	49

1. 実施協議調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

アルゼンティン共和国(以下アルゼンティンと略す)は、1990年の国連推計によれば、人口約3,300万人、年平均人口増加率1.3%、乳児死亡率29人/千人、及び平均余命71歳で途上国の中では比較的高い水準にあるといえるが、先進諸国と比較すると国内における格差は依然大きい。また、1人当たりGNPは3,790ドルであるが、社会経済的制度及び施設は旧態のままであり、インフレ率や財政赤字また失業率の点からでも特段の改善はみられていない。これらの状況に対応し、社会福祉や医療サービスを含む有効な政策が求められているが、その策定と実施に不可欠な人口情報を中心とした国の基本的統計システムの整備も遅れている。

以上を踏まえ、我が国がスリランカやメキシコで実施したデータバンク構築とネットワーク化の経験を生かした当該分野での協力の可能性に係る調査を行う目的で、平成5年3月に基礎調査団を派遣し、当該分野の基礎情報の収集及び先方との意見交換を行った。

その後、同国政府は我が国に対し、より効果的な人口政策の立案・実施を可能とするため、国レベル及び地方自治体レベルの統計データの整備とともに広大な国土(面積約277万平方キロメートル)に在住する国民全体をカバーする統計データのネットワークを図ることを目的として、プロジェクト方式技術協力を要請越した。

本要請を受け、国際協力事業団は当国の要請の背景、枠組み及び内容等を調査・協議することを目的とする事前調査団を平成6年8月に派遣し、続いて平成7年の4～5月に長期調査チームを派遣した。

本調査団は、本プロジェクトの最終的な協力内容、協力方法、協力対象地域等の特定と協力実施計画等の策定を行い、討議議事録(R/D)及び暫定実施計画書(TS I)の署名・交換を行うことを目的として、平成7年7月21日から同年8月5日までの日程で派遣された。

1-2 調査団の構成

	担 当	氏 名	所 属
団 長	総 括	小山 弘彦	総務庁統計局顧問(前総務庁統計局長)
団 員	人口統計 (データベース)	高橋 雅夫	総務庁統計局総務課国際係長
団 員	人口統計	藤田 峯三	統計アドバイザー(前総務庁統計センター人口製表部長)
団 員	協力計画	和田 裕司	国際協力事業団医療協力部医療協力第二課職員

1-3 調査日程

日 順	月 日	曜日	移動及び業務
第1日	7. 21	金	移動 東京-ニューヨーク (NH010)
2日	7. 22	土	移動 ニューヨーク発 (UA979)
3日	7. 23	日	ブエノスアイレス着 JICA事務所主催夕食会
4日	7. 24	月	JICA事務所打合せ 日本大使館表敬 外務省国際協力局表敬 経済企画庁・INDEC表敬 INDEC主催夕食会
5日	7. 25	火	INDECと協議
6日	7. 26	水	同上 (団長及び高橋団員、ミシオネスへ移動) (アエロパルケーミシオネス (AR704)) ミシオネス州統計局視察
7日	7. 27	木	同上 上記2名移動 ミシオネス-アエロパルケ (AR735)
8日	7. 28	金	移動 アエロパルケーチュブット (AR638) チュブット州統計局視察
9日	7. 29	土	移動 チュブット-アエロパルケ (AR639) 大使主催夕食会
10日	7. 30	日	資料整理
11日	7. 31	月	全体協議
12日	8. 1	火	R/D署名 調査団主催レセプション
13日	8. 2	水	JICA事務所報告 日本大使館報告 移動 ブエノスアイレス発 (UA976)
14日	8. 3	木	ニューヨーク着
15日	8. 4	金	ニューヨーク発 (NH009)
16日	8. 5	土	東京着

1-4 主要面談者

(1) アルゼンティン側

経済公共事業省経済企画庁

経済企画庁長官

Dr. LLACH

経済企画庁国家統計センサス局 (INDEC)

INDEC局長

Dr. MONTERO

統計手法技術国家統計システム調整 (SEN) 部長

Mr. LOPEZ

人口社会統計部長

Ms. CARRIZO

人事部長

Ms. EDWIN

外務通商宗務省

Mr. ZABALLA

Mr. BUSCHI

チュブット州政府

州知事

Dr. MAESTRO

官房長官

Mr. LORENZO

官房次官

Mr. OJEDA

一般情報局長

Mr. LAFTOSSE

統計・センサス部長

Ms. RODRIGUES

管理部長

Ms. IRALDE

情報処理担当部長

Ms. RIOS

ミシオネス州政府

統計局長

Ms. SUAREZ DE PALOU

電子計算機室長

Ms. BIELE

(2) 日本側

在アルゼンティン日本国大使館

小宅大使

宗内参事官

高木一等書記官

JICAアルゼンティン事務所

福田所長

永野業務二課長

木下職員

隅部所員

2. 調査内容

2-1 アルゼンティン側

2-1-1 カウンターパート配置（組織状況）

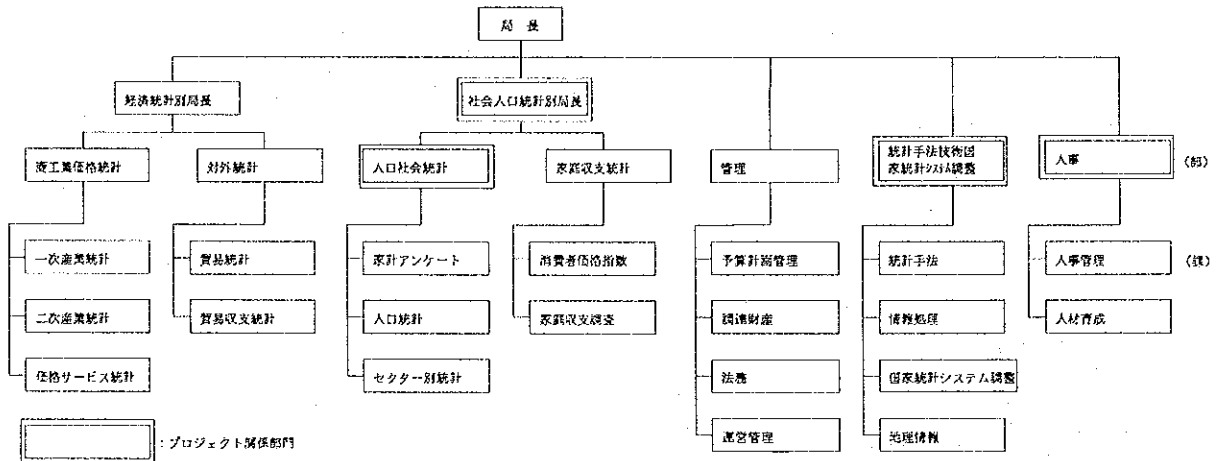
カウンターパートについては、R/DのAnnex IVに規定しているとおりの各協力分野の担当部長が配置されている。すなわち、

- (1) 地理情報システム（GIS）とデータベース
 - －統計手法技術国家統計システム調整部長
- (2) 人口センサス（国勢調査）
 - －人口社会統計部長
- (3) 統計教育・訓練
 - －人事部長

なお、各カウンターパートの下には、それぞれの担当課長及び若干の担当者が配置される予定である。

各カウンターパートの国家統計センサス局（INDEC）内の位置付けについては、次の組織図を参照されたい。

組織図



2-1-2 予算措置

アルゼンティン側の予算措置については、R/D-III-9においてアルゼンティン政府が負担する本プロジェクトの実施に必要なランニングコストについて規定している。

また、その詳細については、1995年4月・5月に実施した長期調査におけるミニッツの Annex I 及び Annex II に次のように詳細に規定している。

(長期調査ミニッツ要約)

Annex I

I N D E C が負担する経費

1) ランニングコスト

- 日本人専門家の事務室の整備費 (空調、会議用机、椅子、キャビネットなど) (1995年9月から)
- 2カ国語を話す秘書の雇用費 (1995年10月から)
- 自動車運転手雇用経費
- サービス経費 (電話、電気、燃料、その他) (1995年9月から)
- I N D E C 職員の地方モデル地域指導旅費 (1995年10月から)
- 供与機材の保管、処理、国内輸送経費
- 専門書の翻訳経費 (日本語を西語訳) 月約 100 ページ

2) データベースとGISの経費

- 機械設備の取り付けに必要な経費 (制御盤、架線など)
- 消耗品のための経費 (トナー、カートリッジ、インクシート、その他)
- 磁気テープ、光ディスク、CD-ROM (1996年1月から)
- 機器の維持経費 (1996年1月から)

3) 2000年人口センサスの経費

- 試験調査に関する印刷物の経費 (準備調査名簿、調査に必要な書類) (1996年4月から)
- 試験調査地域への I N D E C 職員の出張旅費 (1996年4月から)
- 試験調査のための調査員手当と調査のためのその他の経費 (1996年9月から)

4) 統計職員の教育・訓練経費

- 教育・訓練機器の取り付けに必要な経費 (1995年10月から)
- 教育・訓練設備の改善経費 (1996年4月から)
- ビデオ作製経費 (1997年から)
- 教育・訓練教材の出版経費 (1997年4月から)

Annex II

1995年度の I N D E C の予算

法令第 2360

(\$ =Peso)

第1項	人件費	\$ 22,690,691
第2項	消耗品	\$ 949,000
第3項	人件費以外のサービス	\$ 6,925,000
第4項	備品	\$ 350,000
	総計	\$ 30,914,691

2-1-3 機材の使用環境

(1) 電源・通信

アルゼンティン全体のこれに関するインフラ整備は、ここ2～3年で急速に進展しており、電源に関しては、首都ブエノスアイレス市ではほとんど支障がない状態である。しかし、地方では電圧が不安定であったり停電が生じているので、電源安定装置（UPS）は必須である。なお、このところ、電力会社の民営化が進んでおり、近い将来電力事情は好転するものと思われる。

通信に関しては、db INDECやe-mailによるINDECと地方州政府のデータ通信の状況は必ずしも満足すべき状態とはいえない。首都ブエノスアイレスと一部の都市とは光ファイバーにより結ばれているが、現状では多くの都市でオンラインによるデータ通信には若干問題が残る。しかし、INDECの担当官の話では、モデル地域となっている5州とはプロジェクト実施期間中には通信インフラは整備され、大きな支障はないとのことである。

なお、この点に関する詳細は、1995年4月・5月の「長期調査報告書」を参照されたい。

(2) 機材の設置場所

供与機材の設置場所については、INDECに関しては全く問題はない。すなわち、JICAの供与機材の設置場所は、INDECの建物とは別の経済省の中を予定されている。経済省は非常に頑丈な建物であり、アルゼンティンの1994年経済センサスに用いたスペースをほとんどそのまま本プロジェクトのために使用することになっている。データベースやGISの機材はもちろんのこと、統計職員の教育・訓練のためのパソコン（30台分）などを設置するスペースもある。すでに、本プロジェクト用に整備が進んでおり、配電、エアコンなどの取り付けも終わっている。

地方モデル地域の機材設置場所については若干問題がある。すなわち、5つのモデル州とも機材設置のスペースは確保されているが、配電、エアコン、UPSなどの設備は不完全なところが多い。しかし、いずれの州も機材供与の時期までには設備の設置を約束しており、プロジェクトの推進には支障はないものと考えられる。

(3) 人員配置

INDECに関しては全ての機材（コンピュータ、GIS、その他）の使用に関する人材の配置は問題ない。

地方モデル地域の人員配置については、まだ不十分なところもあるが、各モデル地域とも相当な熱意でプロジェクトの推進体制の整備に取り組んでいるので、モデル地域への機材供与の時期までには必要な人材の確保はなされるものと考えられる。

2-1-4 モデル地域の状況

本プロジェクトで選定しているモデル地域は、アルゼンティンの23州の中からプロジェクト目標の円滑な推進とプロジェクト終了後のアルゼンティンの自助努力によって全国的実施が可能であることなどの観点から慎重に検討の上、決定したものである。

モデル地域選定の経緯及び各モデル地域（サルタ州、ミシオネス州、サンタフェ州、サンルイス州及びチュブット州）の詳細な状況については、前出の「長期調査報告書」を参照されたい。

また、今回の実施協議調査団が視察したミシオネス州とチュブット州の2つのモデル地域の状況は次のとおりである。

(1) ミシオネス州

・訪問日：1995年7月26日（水）～27日（木）

・訪問者：人口統計プロジェクト実施協議調査団

団長 小山 弘彦

団員 高橋 雅夫

I N D E C 人事部長 Ms. Ana Maria Edwin

(通訳 金城氏)

・応対者：ミシオネス州

統計局長 Ms. Marta Suarez Palou

電子計算機室長 Ms. Teresita Biele

・概要

ミシオネス州では、州の統計局長と長時間にわたって会談した。その中で、調査団長とミシオネス州統計局長は、日本及びアルゼンティンにおける経済・社会情勢、統計行政、国勢調査等の各種統計調査、人口統計プロジェクト等、広範な話題について意見交換を行った。

特に人口統計プロジェクトに関しては、日本側、ミシオネス州統計局及びI N D E Cのそれぞれが、今回のプロジェクトに関してできる限りの協力をしていくことを確認した。

今回は州知事には面会できなかったが、州知事も今回のプロジェクトに対して非常に関心を持っているとのことであった。

(参考)

小山団長とミシオネス州統計局長及びI N D E C部長との会談内容

① 障害者を把握する統計について

(Edwin 部長) アルゼンティンの国会から、障害者の数に関する質問が出て、そういう統計調査はかつて試験的に行ったことがあるが、国全体では作っていないと答えたことがあります。

詳しくいいますと、アルゼンティンでは、当国最南端の町において、2,200のサンプルを用いて試験的に障害者についての統計調査を行いました。うまくいかなかったということがありました。日本ではそういう統計はありますか。

(小山団長) 日本では、障害者に対して手帳を交付しているので、その行政資料を利用することによって、障害者を、全部とはいいませんが、把握することができます。

② 日本の国勢調査について

(ミ州局長) 日本の国勢調査の調査項目はどのくらいですか。

(小山団長) 今年の調査では、17項目。日本は5年ごとに国勢調査を実施しており、調査項目が22の年と、17の年があります。少ないと思いませんか。

(ミ州局長) 少ないということは、良いことです。多いとどうしても記入状況が悪くなります。

調査項目には、どのようなものがありますか。

(小山団長) 世帯に関する項目、住宅に関する項目、個人に関する項目があります。住宅に関する項目の数は少ないですが、住宅に関しては別に詳しいサンプル調査をしているからです。

(ミ州局長) それは、いつ行うのですか。

(小山団長) 毎回の国勢調査の3年後に行っています。

③ 日本とアルゼンティンの社会状況について

(ミ州局長) 日本では都会に人口が集中していますか。

(小山団長) 1カ所に集中しているという程ではありません。全国的に分散しています。

(ミ州局長) 私は、ブエノスアイレスに行きたいとは思いません。

(小山団長) 1カ所に住んでいると、特に地方の方では、親戚、知人がたくさんいて、なかなかそこから離れられなくなるようです。

(ミ州局長) 都会では人は冷たくなっています。これは全世界的な状況なのではないでしょうか。日本の平均寿命はどのくらいですか。

(小山団長) 女が80歳を超えており、男が70歳の終わりくらいです。

(ミ州局長) 定年は何歳ですか。

(小山団長) 60歳です。これは、男も女も同じです。

(ミ州局長) アルゼンティンでは、男は65歳、女は60歳です。

(小山団長) 平均寿命が延びているので、元気な人は高齢になっても健康のためにも働くことよいと思います。

(ミ州局長) 高齢者が増えると、年金を出すのが大変になります。

(小山団長) 日本も今は大丈夫ですが、これからは大変になります。子供の数が減り、生産年齢人口が減ってくるため、特に大変になります。

(ミ州局長) 日本の人口ピラミッドは、紡錘型ですね。アルゼンティンでは、まだピラミッド型です。

④ 単身者世帯収支調査の実施について

(小山団長) 今年の1月から、日本では単身者世帯の家計調査を始めました。

(Edwin 部長) 日本では単身者の消費は、かなり大きいのですか。

(小山団長) かなりのウエイトを占めてきています。そこでこの調査を始めました。

⑤ 大卒者の就職について

(ミ州局長) 私が大学を卒業した頃は、卒業証書さえあれば就職できましたが、最近ではなかなかそうはいきません。

(小山団長) 日本でも現在は、若者の就職はなかなか難しい状況です。

⑥ GISについて

(ミ州局長) 日本では、GISを導入していますか。

(小山団長) 導入しています。また、今年の国勢調査では、更に充実したものとなります。

(ミ州局長) ミシオネス州では、GISに関連して人工衛星を使っています。

⑦ 人口統計プロジェクトについて

(ミ州局長) 人口統計プロジェクトについて、州知事に報告しなければなりません、どう
いう状況でしょうか。

(小山団長) 8月1日にR/Dに署名をする予定です。

(ミ州局長) まだ、詳しい話は知らないのですが。

(小山団長) 細部については、全てこれからのこととなります。今後、お互いにいろいろと
協力していくこととなりますので、よろしくお願いします。

私は、今回のプロジェクトに初めから携わっており、最終的に実施すると判断
を下した者であるので、今後もプロジェクトがうまくいくように努力したい
と考えています。

(Edwin 部長) アルゼンティンの INDEC としても、今回のプロジェクトは、その実施に関
して慎重かつ真剣に考えています。

(ミ州局長) ミシオネス州としても、間接的ではありますが、今回のプロジェクトに対して
できるだけ協力します。そして、今回のプロジェクトの実施に関して発生する
ミシオネス州統計局の義務と責任を果たします。

(2) チュブット州

・訪問日：1995年7月28日(金)～29日(土)

・訪問者：人口統計プロジェクト実施協議調査団

団 長	小山 弘彦
団 員	藤田 峯三
団 員	高橋 雅夫
団 員	和田 裕司

INDEC 人口社会統計部長 Ms. Juana Carrizo
(通訳 金城氏)

・応対者：チュブット州

知 事	Dr. Carlos Maestro
官房長官	Mr. Carlos Lorenzo
官房次官	Mr. German Ojeda
一般情報局長	Mr. Maximiliano Laftosse
統計・センサス部長	Ms. Liliana Rodrigues
管理部長	Ms. Silvia Iralde
情報処理担当部長	Ms. Marta Rios

・概要

チュブット州トレレウの空港に到着した際に、官房次官の出迎えと記者会見があった。調査
団長が記者団に対し、今回の人口統計プロジェクトの概要について説明を行い、INDECの
Carrizo 部長が、当プロジェクトとチュブット州の関係について補足説明を行った(別添1の
新聞のコピーを参照)。

その後、州知事と会見した。州知事からは、州としても今回のプロジェクトに対してかなり
真剣にかつ積極的に取り組んでいる旨の発言があった。例えば、今回のプロジェクトが円滑に

進むように、チュブット州の統計担当部局の組織を格上げし、整備しているということであった（別添2の組織図を参照）。

チュブット州の統計担当部局も、庁舎の移転を行うに当たって、今回のプロジェクトが円滑に進められるように対応したいとのことで、非常に前向きであった。

2-1-5 専門家の活動・居住環境

本プロジェクトの発足に関するアルゼンティン側の対応は非常に好意的、かつ熱心であった。特に、専門家の活動・居住環境については最大の配慮がなされている。

専門家の安全性及び快適性を配慮して、INDECの建物以上に安全性の高い経済省の建物を専門家の事務室に当てるとともに、専門家が活動し易いようにスペースも広くとり、機材やカウンターパートも隣接して配置されている。また、エアコンや電話、ファックス等の設備も完備される予定である。

2-2 日本側

2-2-1 専門家派遣

専門家の派遣に関しては、今回の実施協議調査団が締結した「アルゼンティン人口統計プロジェクト暫定計画」に示してあるが、要約すると次のとおりである。

(1) 長期専門家

本プロジェクトの長期専門家は3名で構成する。

すなわち、「プロジェクトリーダー(人口統計及び統計教育を兼ねる)」、「調整員」、「GIS、データベース」の3名とし、プロジェクトリーダーと調整員は、プロジェクト発足とほぼ同時期に赴任し、プロジェクト終了までブエノスアイレス市に駐在する。また、GIS、データベース専門家は1996年4月から2000年3月まで同市に駐在する。

プロジェクトリーダーとGIS、データベースの長期専門家は、総務庁統計局から派遣し、調整員はJICAから派遣する。

(2) 短期専門家

短期専門家は、各年度において原則として2～3名派遣する。

当面、1995年度はGIS、データベース1名(1995年11月から2カ月間)と人口統計1名(1996年3月から2カ月間)をいずれも総務庁統計局から派遣する。

1996年度以後については、現地プロジェクトの要請に応じて必要な分野の専門家を派遣する。派遣者については総務庁統計局が責任を持って決定する。

2-2-2 研修員の受入れ

アルゼンティンのカウンターパート等研修員の受入れについては、前出「アルゼンティン人口統計プロジェクト暫定計画」において合意したとおり、各年度において2～3名を2～3週間受け入れる。

当面、1995年度はINDECの担当部長(3名のカウンターパート)を1995年10月、11月頃受け入れるが、1996年度以降はモデル地域からも受け入れる。

研修員の受入れについては、総務庁統計局がアテンドする。

研修員は、派遣専門家では指導困難な分野を補完するとともに、派遣専門家の指導の徹底を図る目的でカウンターパート等に日本の実情を視察させる。

2-2-3 機材供与

本プロジェクトの推進に必要な機材は、R/Dに規定しているとおり日本側において供与する。供与機材リストはINDECと協議の上、JICAの予算の範囲内で作成する。

供与機材は、全て現地調達とする。

Misión japonesa analizará asistencia estadística con Chubut

Llegará hoy (viernes 28) los integrantes de la misión del Japan International Cooperation Agency (JICA), acompañados de la directora Nacional de Estadísticas Sociales y Población, Lic. Juana Carrizo. El objetivo de la misión es tratar con la Secretaría General de la Gobernación del Chubut diversos aspectos que decidirán la inclusión de la provincia del Chubut en un programa de cooperación internacional que el JICA está financiando en la Argentina en acuerdo con el Instituto Nacional de Estadística y Censos (INDEC).

Integran la misión japonesa el Dr. Hirohito Koyama, jefe de asesores de la Dirección de Estadística de su país, jefe de la misión; el Dr. Masao Takahashi y el Dr. Minezo Fujita, expertos en Estadística de Poblaciones del mismo organismo japonés; el Sr. Yuji Wada staff del JICA y el Sr. Masaru Kanashiro, intérprete. Durante la permanencia en nuestro medio, que se extenderá hasta mañana al mediodía, los integrantes de la misión realizarán reuniones de trabajo con el secretario general de la Gobernación, Carlos Lorenzo; el subsecretario de la Función Pública, Germán Ojeda; y funcionarios de las áreas de Información de Gestión y de Estadísticas. Asimismo presentarán sus saludos al gobernador de la Provincia Dr. Carlos Maestri, quien los recibirá en su despacho.

COOPERACION CON CHUBUT

El Proyecto de Cooperación del Gobierno del Japón sobre Estadística de Población, a través de la JICA, está orientado al Censo del 2000 que se está desarrollando entre el INDEC y el Instituto de Estadística Japonés. Se espera para hoy la visita de la segunda Misión Japonesa a esta provincia, que tiene como objetivo definir los términos en los que se hará la transferencia de Capacitación y Equipamiento del Organismo Japonés a la Provincia del Chubut. Esto tiene su origen en el marco del Fortalecimiento y Actualización Tecnológica del SEN (Sistema Estadístico Nacional), conformado por las Direcciones Provinciales de Estadística y Censos y el INDEC. Este último dentro de sus lineamientos operativos del 1996 se guiará propiciando la descentralización de dicho organismo, que comenzó con el Censo Nacional Económico '93, a través de la creación de Centros Regionales. En este marco es que la JICA proveerá de Equipamiento para el desarrollo de Bases de Datos de Censos de Población y Sistema de Información Geográfica, capacitación de Recursos Humanos en Metodología Estadística y pro-

bas piloto a desarrollarse para el Censo 2000.

TRANSFERENCIA TECNOLÓGICA

Es reconocida internacionalmente en este tema la capacidad del Instituto Japonés de Estadística en el manejo de grandes volúmenes de información, los que se procesan sobre un soporte informático de última generación, tanto en la recolección de la información a través de colectores así como en la

metodología de codificación para lectoras ópticas, las que permiten ingreso de datos con un nivel de consistencia muy bueno, ya que minimizan el tiempo manual disminuyendo mucho el porcentaje de error humano. Permitirá esto el manejo de «datos» para procesar la información en esta provincia. Este aspecto es sumamente importante, ya que en los operativos censales anteriores, todo se procesaba en INDEC, y en el caso del CNE 95,

en Tierra del Fuego, centro regional del que dependemos. Es así como hoy sólo se tiene disponible la información del empadronamiento y ningún dato todavía definitivo del resto de la información recopilada, sin que exista certidumbre sobre cuando se hará difusión de los mismos. También es de interés definir un método de salida que permita publicar y/o difundir los resultados en forma Gráfica-Visual mediante la utilización del

sofware adecuado. Es aquí donde toma vital importancia la herramienta GIS, que también participa en las tareas de Segmentación y generación de Cartografía Censal. La metodología estadística que se utiliza para llevar adelante procesos como éstos debe manejarse con total solvencia, así como, también las herramientas informáticas sobre las que se apoya el proceso. Por lo tanto la capacitación será sobre Métodos Es-

tadísticos en operativos Censales, manejo de Bases de Datos Censales, GIS, etc.

Esta capacitación será no sólo para personal de la provincia, sino para toda la Región Patagónica.

La misión de la Japan International Cooperation Agency (JICA) llegará hoy 28, a las 12.30 al aeropuerto de Trelew, donde será recibida por el subsecretario de la Función Pública, Germán Ojeda.

SU 2da LÍNEA EN 6 CUOTAS BIMESTRALES.

TELEFÓNICA HACE MÁS.



Telefónica lidera las telecomunicaciones.

Más y mejores beneficios para nuestros clientes.

Con esta promoción, la conexión de una línea

adicional en su casa cuesta un 40% menos:

solamente \$ 300.

Averigüe cambiéndolo por otros planes de

financiación. Además, Telefónica le da la

posibilidad de elegir un servicio Multitel gratis

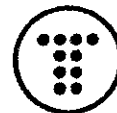
por dos bimestres. Consulte llamando al 112

o en su Oficina Comercial.

Los hechos de Telefónica benefician a todos.

MULTITEL, DOS BIMESTRES GRATIS.

Un servicio a su elección: Conferencia entre Tres, Llamada en Espera o uno de los Desvíos de Llamada.



Telefónica de Argentina

TELEFÓNICA HACE MÁS. Y PARA TODOS.

El Sandwichito
Ofrece el plato del día:
Viernes 28
Milanesa completa
al plato
NUEVO ECONOMICO
PARAGURUSCA
COMPLETA
\$3,50
gasimilanes

EL TIEMPO

Mínima: -3° a las 6,40
Máxima: 5° a las 12,50

Pronóstico:

Parcialmente nublado.
Descenso de la temperatura.
Vientos del Sudoeste.



JORNADA

Trelew, Rawson y Puerto Madryn (Cht.), sábado 29 de julio de 1995
Año XLI - N° 13.614 - 48 páginas en 3 secciones y 1 libro - Ejemplar: \$ 1,00

QUINIELAS

NACIONAL
1.998

BUENOS AIRES
054

DIBENEDETTO ADVIRTIO QUE SI RETUERTO NO HACE LA OBRA HABRA POLEMICA

INFORMACION PAG. 3



En la Asociación San David se conmemoró ayer el 130 aniversario de la llegada de los primeros colonos galeses. En capillas y escuelas del Valle se sirvió el té (PAGS. 6 Y 7)



El gobernador Carlos Maestro presidió ayer el acto con que se recordó el aniversario de Puerto Madryn (INF. PAGS. 16 Y 17)

TODO CHUBUT SE ENCUENTRA BAJO ESTADO DE ALERTA METEOROLOGICO

INFORMACION PAG. 32



Paola Sardón fue elegida ayer "Miss Narciso" en la Escuela 40. Enrique Maglione le entregó el cetro (PAG. 32)

MAGIN VENTURA QUIERE AUMENTARSE EL SUELDO

INFORMACION PAG. 31

**COOPERATIVA ELECTRICA DE TRELEW:
PARA AJUSTAR LOS NUMEROS HABRIA
QUE CAMBIAR LA CONDUCCION, SEGUN
EXPRESO EL GOBERNADOR EN MADRYN**

INFORMACION PAG. 19



El grupo japonés que llegó ayer a Trelew para tomar conocimiento en materia de estadística, del estado en que se encuentra la provincia del Chubut (INF. PAG. 5)

ALLANAMIENTOS POR ROBOS EN LA MUEBLERIA SATURNO

INFORMACION PAG. 31

INCAUTARON EN ARROYO VERDE OTRO CAMION CON CARNE DE CONTRABANDO

INFORMACION PAG. 18

RECLAME GRATIS EL IV TOMO DE MARIA

MARIAS

MARIA

MARIAS

TOMO IV

N° 21

JORNADA COLECCION JUVENIL

MAESTRO: NO LE IRA BIEN A FUNCIONARIOS QUE HAGAN POLITICA POR LA HERENCIA

INFORMACION PAG. 3

TECNICOS JAPONESES ARRIBARON A LA PROVINCIA

Desarrollarán en Chubut un plan piloto para el censo del 2000

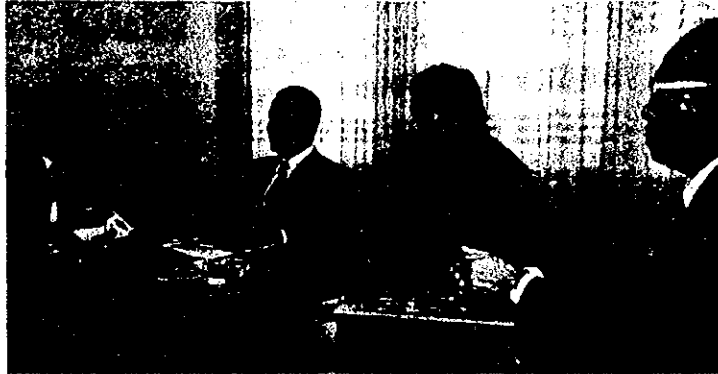
Arribó ayer a la provincia la misión de la Japan International Cooperation Agency (JICA), que tendrá a su cargo establecer los primeros contactos con funcionarios del gobierno provincial, a efectos de tomar conocimiento de la situación de la provincia en cuanto a tecnología y material humano en el área de estadísticas, previo a la firma de un convenio de cooperación entre Japón y Argentina.



Hirohito Koyama, jefe de la misión japonesa.

El grupo, integrado por Hirohito Koyama, jefe de asesores de la Dirección de Estadística de su país y de la misión, Masao Takahashi y Minezo Fujita, expertos en estadística de poblaciones del organismo japonés; Yuji Wada, miembros del staff del JICA y Masaru Kanashiro, quien oficia de intérprete, llegó acompañado por la directora nacional de Estadísticas Sociales y Población, Juana Carrizo, y fue recibido en el aeropuerto Almirante Zar por el subsecretario de la Función Pública, Germán Ojeda.

Durante su estadía en la provincia, la delegación japonesa mantendrá reuniones con el secretario general de la Gobernación, Carlos Lorenzo, y funcionarios de las áreas de Información de Gestión y Estadística, además de presentar sus saludos protocolares al gobernador Carlos Maestro. Previo a ello, a poco de su arribo, los visitantes se trasladaron a península Valdés, donde recorrieron las reservas faunísticas y participaron de un avistaje de ballenas, para luego disfrutar del tradicional te galés en Gaiman. Chubut es una de las cinco



La delegación japonesa fue recibida por el subsecretario de la Función Pública, Germán Ojeda.

provincias argentinas seleccionadas por JAICA para el desarrollo del programa piloto del censo de población a realizarse en el 2000, que incluirá además a Misiones, Salta, Santa Fe y San Luis.

ACTIVIDADES

Hirohito Koyama, jefe de la misión, especificó que JICA desarrollará actividades basadas "en tres puntos fundamentales del área técnica". En ese sentido dijo que "el primero está orientado al censo demográfico del año 2000, que se va a realizar en

Argentina y a reforzar la técnica de censo de población, ya que creemos que el resultado de estos censos tienen un valor técnico muy importante para el próximo siglo". "El segundo punto -dijo- es la aplicación de informática, equipos de computación, en este área de estadísticas. Básicamente se trata de profundizar la aplicación de la tecnología moderna, especialmente en el área de cartografía digitalizada, con programas vinculados con el censo de población, para mejorar su calidad y la confiabilidad.

El tercer punto es incrementar aún más el entendimiento y la comprensión de los valores estadísticos y capacitar a las personas que se dedican a esta tarea".

CAPACITACION

En cuanto al sistema de capacitación, indicó que "pueden existir varios métodos, pero en este caso vamos a tratar de buscar lo más adecuado para la Argentina. Que sea aprovechado por los técnicos argentinos y además comprendido por la población".

"El período de cooperación comenzará el 15 de setiembre de este año y se extenderá por el término de cinco años continuos, y la esperanza de Japón es que en base a esta cooperación, se forme una base de tecnología que sea capaz de enfrentar el siglo XXI", dijo, para destacar finalmente que "esta agencia realiza cooperaciones en varios frentes de esta especialidad, pero en el área de estadísticas esta es la primera vez que se concreta un proyecto de esta magnitud".

Funcionaria nacional destacó los avances que se lograrán en la capacitación de recursos humanos

La directora nacional de Estadísticas Sociales y Población, Juana Carrizo, indicó que "en lo que respecta al área de estadísticas, JICA es la primera vez que concreta un proyecto de cooperación, que se firma el martes a nivel país", destacando que su importancia radica en el avance que experimentará nuestro país en cuanto a la incorporación de tecnología y la capacitación de recursos humanos.

AREAS PILOTO

La funcionaria puntualizó que representantes de la agencia "ya vinieron a la Argentina en distintas oportunidades para discutir los términos del convenio y para seleccionar las áreas tomadas como piloto para desarrollar el programa de censo de población. "Han recorrido todas las provincias -

agregó- y seleccionaron cinco: Misiones, Salta, Santa Fe, San Luis y Chubut", haciendo hincapié en que "el apoyo fuerte va a estar en estas áreas y vamos a trabajar en conjunto con las direcciones provinciales de Estadísticas, como habitualmente lo hace el INDEC, en este proyecto que por primera vez se trabaja con cinco años de anticipación".

Resaltó luego que "en las provincias seleccionadas como áreas de trabajo se va a instalar la tecnología que ellos van a donar y seguramente eso después va a servir de base para la apoyatura a las otras provincias de la región".

Consultada acerca de la importancia de la puesta en marcha del programa, consideró constituir un avance muy importante para nuestro país en materia de estadísticas, "fundamentalmente en lo que hace a incorporación

de tecnología y por la capacitación de recursos humanos".

SALTO CONSIDERABLE

"Nosotros estamos avanzando bastante -dijo- pero esto significa un salto cualitativo y cuantitativo considerable, sobre todo para todas las tareas preparatorias del censo de población, por la importancia que tiene el sistema georeferenciado, que no sería solamente de utilidad para el censo de población, sino también para vincularlo con otros relevamientos censales o de encuestas".



Juana Carrizo, directora nacional de Estadísticas Sociales y Población.

AVISO AL PUBLICO Y AL COMERCIO INFORMAMOS

Que a partir de la fecha 28/7/95 el Sr. José Germán Barrientos ha dejado de pertenecer a la empresa, por lo tanto no podrá invocar el nombre de la misma para efectuar trámite alguno.

LA GERENCIA

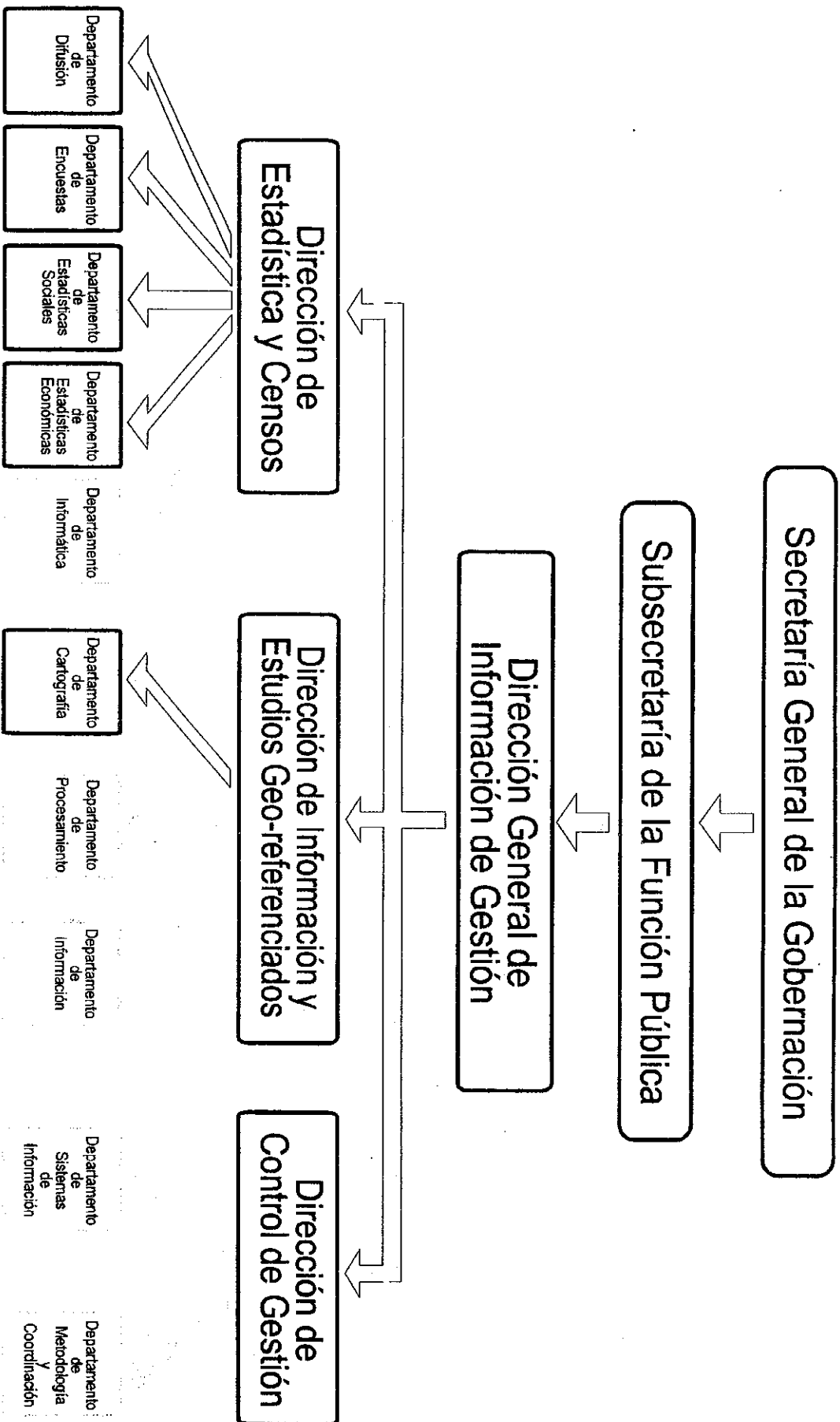
ABG Mayoristas

Advertisement for A.M.E.P. (Asociación Mutual de Empleados Provinciales del Chubut) with logo and text: 'Nuevos servicios con importantes descuentos'.

Advertisement for 'Three' (Colección's Alta Costura) with text: 'Todo para la Novia. Egresados '95. SAN MARTIN 1039 1º PISO - TRELEW TEL.: 33024'.

Advertisement for 'Bellissima Donna' (Centro Integral de la Estética) with text: 'CORTES DAMAS / CABALLEROS / NIÑOS MAQUILLAJES - TINTURAS - MASAJES. HORARIO CORRIDO DE 9 A 22 HS. BELGRANO 253 - TRELEW'.

Advertisement for 'Amida Buda Yoga' with text: '28 DE JULIO 1211 TEL.: 32094 TRELEW'.



(別添2)

3. 提言

本プロジェクトの円滑な実施に向けていくつかの提言をしておきたい。

(1) 本プロジェクトの到達目標

本プロジェクトの技術協力分野は、INDECにおけるGISや統計データベースの構築、2000年人口センサスの実施、更には統計職員の教育・訓練などの技術指導であるが、最終到達目標は2000年人口センサスの実施である。

すなわち、GISや統計データベースの構築も2000年人口センサスの調査区の設定、集計の地方分散化、結果利用の効率化・地方分散化の成功によって評価できるし、統計職員の教育・訓練も当面は2000年人口センサス実施のための人材教育を目標としている。

したがって、専門家の派遣、機材の供与等はINDECにおける2000年人口センサスの準備の進捗状況とも大きく関連することになる。

(2) 本プロジェクトに対するアルゼンティン側の取り組み方

技術協力プロジェクトにおいては、相手国政府の取り組み方が消極的であったり、機材供与が主な目的であったり、ローカル経費の負担が困難であったりするケースが少なからず存在する。

ところが、アルゼンティン人口統計プロジェクトはこのような心配のないプロジェクトである。したがって、JICA、総務庁統計局はもちろん、派遣専門家も相手国の熱意と取り組み方に対して十分に応える姿勢が必要である。

(3) INDECの統計技術水準

アルゼンティンは、いわゆる開発途上国ではなく、諸事情から経済的に苦境に陥った国である。

統計の分野においては、非常に遅れた分野と一部最先端の技術を備えている分野がある。プロジェクトの推進に当たってはこの点を十分留意する必要がある。

4. R/D協議結果等

4-1 R/D要約

本調査団の本務は討議議事録(R/D)及び暫定実施計画書(TSI)の署名にあり、またプロジェクト開始後の具体的な活動が円滑に運営されるための基盤作りを目的として、アルゼンティン経済公共事業省経済企画庁と協議することである。

経済企画庁国家統計センサス局(INDEC)は、平成5年3月の基礎調査以来、事前調査及び長期調査での経緯並びにJICAアルゼンティン事務所との従前からの情報交換によりプロジェクト方式技術協力の方法を良く理解していたため、特に今回の調査団派遣時、現地において大きな意見の相違はなく、

- ・西語版を作成し、英文版を優先すること
- ・アルゼンティン側署名者は経済企画庁のリアッチ長官となること
- ・現在空席となっているINDEC副局長(the Assistant Director-General)についても役割を明記すること
- ・部長職の肩書としてNational Directorで統一すること
- ・合同調整委員会のメンバーに外務通商宗務省メンバーを加えること

等の若干の調整があった。

R/D概要

署名日	平成7年8月1日
協力期間	平成7年9月15日から5年間
協力分野	<ul style="list-style-type: none">① 人口統計情報システムの構築<ul style="list-style-type: none">・統計情報データベース・人口統計分散処理システム・地理情報システム(GIS)② 2000年人口センサスの準備<ul style="list-style-type: none">・GISを用いた国勢調査区の設定・調査票など調査関係書類の作成・調査方法・集計計画・データチェック及びデータ処理方法・センサスの広報宣伝③ 統計職員の教育システムの構築<ul style="list-style-type: none">・INDEC及び州統計職員の教育プログラム・コンピュータによる一般訓練プログラム

専門家派遣	人口統計、データベース及び地理情報システム（GIS）並びに統計教育等
研修員受入れ	上記専門家のカウンターパートを受け入れる
供与機材	人口統計関連機材等
プロジェクトサイト	INDEC（経済企画庁国家統計センサス局）
地方モデル地域	サルタ、ミシオネス、サンルイス、サンタフェ及びチュブットの5州
カウンターパート等	プロジェクトディレクター ・ INDEC 局長 副ディレクター ・ 社会人口統計担当副局長 プロジェクトマネージャー ・ 統計手法技術国家統計システム調整（SEN）部長 上記協力分野の各担当 ① 統計手法技術国家統計システム調整（SEN）部長 ② 人口社会統計部長 ③ 人事部長
合同調整委員会	委員長 ・ 経済企画庁長官 副委員長 ・ INDEC 局長 アルゼンティン側委員 ・ 社会人口統計担当副局長 ・ 統計手法技術国家統計システム調整（SEN）部長 ・ 人口社会統計部長 ・ 人事部長 ・ 外務通商宗務省代表者 日本側委員 ・ チーフアドバイザー（プロジェクトリーダー） ・ 業務調整員 ・ 派遣専門家 ・ JICAアルゼンティン事務所代表 ・ 在アルゼンティン日本大使館代表 ・ JICA調査団メンバー

*THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE
GOVERNMENT OF THE ARGENTINE REPUBLIC
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE POPULATION STATISTICS PROJECT*

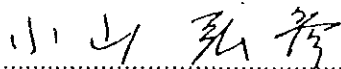
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Lic. Hirohiko KOYAMA, visited the Argentine Republic from July 23rd to August 2nd, 1995 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Population Statistics Project in the Argentine Republic.

During its stay in the Argentine Republic, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Argentine authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Argentine Republic, signed in Tokyo on October 11th, 1979 (hereinafter referred to as "the Agreement"), the Team and the Argentine authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

This Record of Discussions is prepared in both English and Spanish, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

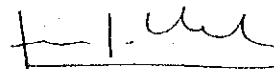
Buenos Aires, August 1st, 1995.



.....
Lic. Hirohiko KOYAMA

Leader,

Japanese Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan



.....
Lic. Juan José LLACH

Secretary,

Secretariat of Economic Planning
Ministry of Economy, Public Works and Service,
Argentine Republic

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Argentine Republic will implement the Population Statistics Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article IX of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article VII-1 of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF ARGENTINE PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Argentine personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE ARGENTINE REPUBLIC

- Handwritten marks: *Handwritten symbols and '1.1.11.'*
1. The Government of the Argentine Republic will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
 2. In accordance with the provision of Article IV of the Agreement, the Government of the Argentine Republic will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Argentine nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Argentine Republic.
 3. In accordance with the provisions of Article V and VI of the Agreement, the Government of the Argentine Republic will grant in the Argentine Republic privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
 4. In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of the Argentine Republic will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided through JICA under II-2 above and

equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.

5. The Government of the Argentine Republic will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Argentine personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V-(e) and (f) of the Agreement, the Government of the Argentine Republic will provide the services of the Argentine counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provision of Article V-(a) and (b) of the Agreement, the Government of the Argentine Republic will provide the land, buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Argentine Republic, the Government of the Argentine Republic will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Argentine Republic, the Government of the Argentine Republic will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director-General of National Institute for Statistics and Census (Instituto Nacional de Estadística y Censos, hereinafter referred to as "INDEC"), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Assistant Director-General for Social and Population Statistics, as the Assistant Director of the Project, will support the assignment of the Project Director.
3. The National Director of Statistical Methodology, Technology and Coordination of SEN (National Statistics System), as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
4. The Japanese Team Leader (Chief Advisor) will provide necessary recommendations and advice to the Project Director, the Assistant Director of the Project and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Argentine counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are listed in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Argentine authorities concerned, (at the middle and) during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VIII of the Agreement, the Government of the Argentine Republic undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Argentine Republic except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from September 15th, 1995

to
y
11.4.

MASTER PLAN

1. Objectives of the Project**(1) Overall Goal**

To establish a population statistic system which can be used for the rational formulation and implementation of the population and social welfare policies as well as various health related programs.

(2) Project Purpose

To improve the population statistics system.

2. Outputs of the Project

(1) Information system of population statistics is to be established.

(2) Preparatory work for the 2000 Population Census is to be conducted.

(3) Education system for staff involved in statistics is to be established.

3. Activities of the Project

(1) a. Data Base of statistical information

b. Decentralized data processing system and network for tabulating population statistics

c. Geographical Information System (GIS)

(2) a. Delineation of the census enumeration districts

b. Preparation of the census documents including census schedule

c. Enumeration procedures

d. Preparation of schedule of data processing

e. Data check and data processing methods

f. Census publicity

(3) a. Education program for INDEC and provincial staff

b. Computer assisted general training program

4. Site of the Project

Instituto Nacional de Estadística y Censos (INDEC), Buenos Aires

5. Model Area

Apart from INDEC, the following five (5) model areas will be selected for the establishing of a distributed processing and population statistical information system.

- Northwest area: Salta Province

- Northeast area: Misiones Province
- Cuyo area: San Luis Province
- Central area: Santa Fe Province
- Patagonian area: Chubut Province

→
↳
H.U.

LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor (Project Leader)
2. Coordinator
3. Experts in the following field :
 - (1) Geographical Information System (GIS) and Data Base
 - (2) Population Census
 - (3) Statistics Education
4. Other mutually agreed upon as necessary.

+

+

I.I.U.

LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Machinery and equipment for Population Statistics.
2. Machinery and equipment in other related field mutually agreed upon as necessary.

+

+

1.1.1.

LIST OF ARGENTINE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director
The Director-General of National Institute for Statistics and Census.
2. Assistant Director
The Assistant Director-General for Social and Population Statistics.
3. Project Manager
The National Director of Statistical Methodology, Technology and Coordination of SEN
4. Counterpart personnel for the following fields:
 - (1) Geographical Information System (GIS) and Data Base
- The National Director of Statistical Methodology, Technology and Coordination of SEN
 - (2) Population Census
- The National Director of Social and Population Statistics
 - (3) Statistics Education
- The National Director of Human Resources and Organization
 - (4) Others mutually agreed upon as necessary
5. Administrative personnel
 - (1) Administration
 - (2) Accountant
 - (3) Secretary for Chief Advisor
 - (4) Clerks for Japanese experts
 - (5) Drivers
 - (6) Other supporting staff mutually agreed upon as necessary

→
↳
HM
—

LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land,

2. Buildings and facilities

- (1) Sufficient facilities for implementation of the Project
- (2) An office for the Japanese Chief Advisor
- (3) Offices and necessary facilities for the Japanese experts
- (4) Facilities such as the supply of electricity, telephones and furniture necessary for the Project
- (5) Other facilities mutually agreed upon as necessary

to
by
I.I.M.

JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

- (1) To formulate the annual work plan of the Project
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned annual work plan
- (3) To review and discuss major issues arising from or related to the technical cooperation program

2. Composition

- (1) Chairperson: The Secretary of Economic Planning
- (2) Vice-Chairperson: The Director-General of INDEC
- (3) Members:
 - a. Argentine side:
 - The Assistant Director-General for Social and Population Statistics
 - The National Director of Statistical Methodology, Technology and Coordination of SEN
 - The National Director of Social and Population Statistics
 - The National Director of Human Resources and Organization
 - Representative of the Undersecretariat of International Cooperation, Ministry of Foreign Affairs, International Trade and Worship
 - b. Japanese side:
 - Chief Advisor
 - Coordinator
 - Other experts
 - Representative of the JICA Argentine Office
 - Representative of the Japanese Embassy
 - Members of mission dispatched by JICA

→

→

1.1.11

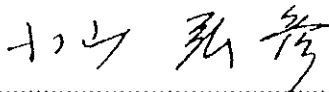
TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
OF
THE POPULATION STATISTICS PROJECT
IN THE ARGENTINE REPUBLIC

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") and the Argentine authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Population Statistics Project (hereinafter referred to as "the Project") as attached hereto.

This schedule has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Team and the Argentine authorities concerned with the Project, on condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when the necessity arises in the course of the Project's implementation.

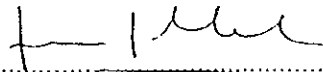
Done in duplicate in the English and Spanish languages, each text is considered to be equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Buenos Aires, August 1st, 1995.



.....
Lic. Hirohiko KOYAMA

Leader,
Japanese Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan.



.....
Lic. Juan José LLACH
Secretary,

Secretariat of Economic Planning
Ministry of Economy, Public Works and Services,
Argentine Republic

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

N° 1	1995		1996		1997		1998		1999		2000	
	Year	Month	Year	Month	Year	Month	Year	Month	Year	Month	Year	Month
DISPATCH OF JAPANESE MISSION												
1. Implementation Survey												
2. Planning and Consultation Survey												
3. Advisory Survey												
4. Evaluation												
ACTIVITY PLAN												
1. Establishment of Population Statistics Information System												
(1) Data Base of Statistical Information												
(2) Distributed Data Processing System and Network for Tabulating Population Statistics												
(3) GIS (Geographical Information System)												

2. Preparation for 2000 Population Census												
(1) Delineation of the Census Enumeration Districts and use of GIS System												
(2) Preparation of Census Documents												
(3) Enumeration Procedure and Implementation of Test Survey												
(4) Tabulation Schedule												
(5) Data Check and Data Processing Method												
(6) Census Announcement and Advertisement												

3. Establishment of Training System for Staff in the Statistics Office												
(1) Training Program for Staff of INDEC and provincial Offices												
(2) Statistical Analysis using Micro Computers												

N° 2	1995		1996		1997		1998		1999		2000		
	Year	Month	Year	Month	Year	Month	Year	Month	Year	Month	Year	Month	
	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7

DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. Long Term Experts
 - (1) Chief Advisor Currently with Experts in the fields of Population Statistics and Statistics Education
 - (2) Coordinator
 - (3) GIS & Data Base

1. Short Term Experts

- (1) Populations Statistics
- (2) GIS & Database
- (3) Statistics Education

ACCEPTANCE OF COUNTERPART PERSONNEL

1. Population Statistics (including Personnel from Model Area)
2. GIS & Data Base
3. Statistics Education

PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Population Statistics Data Base System
2. GIS Systems
3. For the Training of Population Statistics
4. In other related Fields mutually agreed upon as necessary

Note: (1) This is a tentatively formulated on the assumption that the necessary budget will be acquired.
 (2) This schedule is subject to change within the scope of the Record of Discussions, if such need arises.

**RESUMEN DE LAS DISCUSIONES
ENTRE LA MISION JAPONESA DE ESTUDIO DE IMPLEMENTACION
Y LAS AUTORIDADES COMPETENTES DEL
GOBIERNO DE LA REPUBLICA ARGENTINA
SOBRE LA COOPERACION TECNICA DEL JAPON
PARA EL PROYECTO DE ESTADISTICAS DE POBLACION**

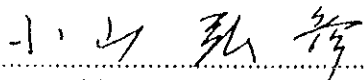
La Misión Japonesa de Estudio de Implementación (en adelante denominada "La Misión"), organizada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante denominada "JICA") y encabezada por el Lic. Hirohiko KOYAMA, visitó la República Argentina entre los días 23 de Julio al 2 de Agosto de 1995, a los efectos de determinar los detalles del programa de cooperación técnica concerniente al Proyecto de Estadísticas de Población en la República Argentina.

Durante su estadía en la República Argentina, la Misión intercambió opiniones y llevó a cabo una serie de conversaciones con las autoridades competentes de la República Argentina con respecto a las medidas convenientes a ser tomadas por ambos Gobiernos para la satisfactoria ejecución del Proyecto anteriormente mencionado.

Como consecuencia de las conversaciones, y teniendo en cuenta las disposiciones del Convenio de Cooperación Técnica entre el Gobierno del Japón y el Gobierno de la República Argentina, firmado en Tokio el día 11 de Octubre de 1979 (en adelante denominada "El Convenio"), la Misión y las autoridades competentes de la República Argentina convinieron en recomendar a sus respectivos Gobiernos los puntos referidos en el documento adjunto.

El presente documento se prepara en idioma español e inglés, considerándose ambos textos como auténticos. En caso de surgir dudas en la interpretación, prevalecerá el texto en inglés.

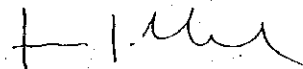
Buenos Aires, 1º de Agosto de 1995.



Lic. Hirohiko KOYAMA

Jefe

Misión de Estudio de Implementación
Agencia de Cooperación
Internacional del Japón
Japón



Lic. Juan José LLACH

Secretario

Secretaría de Programación Económica
Ministerio de Economía y Obras
y Servicios Públicos
República Argentina

DOCUMENTO ADJUNTO

I. COOPERACION ENTRE AMBOS GOBIERNOS

1. El Gobierno de la República Argentina llevará a cabo el proyecto de Estadísticas de Población (en adelante denominado "El Proyecto") en colaboración con el Gobierno del Japón.
2. El Proyecto será llevado a cabo en conformidad con el Plan Maestro indicado en el Anexo I.

II. MEDIDAS QUE SERAN TOMADAS POR EL GOBIERNO DEL JAPON

De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón y las disposiciones del Artículo III del Convenio, el Gobierno del Japón tomará a su propio costo, las siguientes medidas a través de JICA de acuerdo a los procedimientos usuales de su programa de cooperación técnica.

1. ENVIO DE EXPERTOS JAPONESES

El Gobierno del Japón proveerá los servicios de expertos japoneses como se enumeran en el Anexo II. La disposición del Artículo IX del Convenio será aplicado a los expertos arriba mencionado.

2. PROVISION DE MAQUINARIAS Y EQUIPOS

El Gobierno del Japón suministrará las maquinarias, equipos y otros materiales (en adelante denominado "El Equipo") que sean necesarios para la ejecución el Proyecto como se enumeran en el Anexo III. La disposición del Artículo VII-1 del Convenio será aplicado para el Equipo.

3. CAPACITACION DEL PERSONAL ARGENTINO EN EL JAPON

El Gobierno del Japón recibirá al personal relacionado con el Proyecto para la capacitación técnica en el Japón.

III. MEDIDAS QUE SERAN TOMADAS POR EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA ARGENTINA

1. El Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para asegurar que la operación por sí misma del Proyecto será sostenido durante y después del período de cooperación técnica del Japón, a través de un compromiso total y activo en el Proyecto por parte de todas las autoridades relacionadas, los grupos beneficiarios y los institutos.
2. En conformidad con la disposición del Artículo IV del Convenio, el Gobierno de la República Argentina asegurará que las tecnologías y los conocimientos adquiridos por nacionales argentinos como resultado de la cooperación técnica del Japón, contribuirán al desarrollo económico y social de la República Argentina.
3. En conformidad con la disposición del Artículo V y VI del Convenio, el Gobierno de la República Argentina concederá en la República Argentina, privilegios, exenciones y beneficios para los expertos japoneses referidos en el punto II-1 antes mencionado y sus familias.
4. En conformidad con la disposición del Artículo VII del Convenio, el Gobierno de la República Argentina, tomará las medidas necesarias para recibir y utilizar el Equipo suministrado por JICA bajo el punto II-2 antes mencionado y equipos, máquinas y materiales portados por los expertos japoneses referidos en el punto II-1 anteriormente indicado.

h
y
I.M.

5. El Gobierno de la República Argentina, tomará las medidas necesarias para asegurar que el conocimiento y la experiencia adquiridos por el personal argentino capacitado técnicamente en el Japón, serán utilizados efectivamente en la ejecución del Proyecto.
6. En conformidad con la disposición del Artículo V-(e) y (f) del Convenio, el Gobierno de la República Argentina suministrará los servicios del personal contraparte argentino y personal administrativo que se enumeran en el Anexo IV.
7. En conformidad con la disposición del Artículo V-(a) y (b) del Convenio, el Gobierno de la República Argentina suministrará el terreno, edificio y facilidades que se enumeran en el Anexo V.
8. En conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en la República Argentina, el Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para suministrar ó reemplazar bajo su costo las máquinas, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, piezas de repuestos y otros materiales necesarios para la ejecución del proyecto que no fuera el Equipo suministrado por JICA a través del punto II-2 anteriormente indicado.
9. En conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en la República Argentina, el Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para hacer frente a los gastos corrientes necesarios para la ejecución del Proyecto.

IV. ADMINISTRACION DEL PROYECTO

1. El Director del Instituto Nacional de Estadística y Censos (en adelante denominado "INDEC"), será el Director del Proyecto y tendrá la responsabilidad máxima de la administración e implementación del Proyecto.
2. El Director Asistente de Estadísticas Sociodemográficas, será el Director Asistente del Proyecto y tendrá a su cargo asistir al Director del Proyecto.
3. El Director Nacional de Metodología Estadística, Tecnología y Coordinación del SEN (Sistema estadístico Nacional), será el Administrador del Proyecto y tendrá la responsabilidad de los asuntos administrativos y técnicos del Proyecto.
4. El Líder del Grupo Japonés (Asesor Jefe) brindará al Director del Proyecto, al Director Asistente del Proyecto y al Administrador del Proyecto, las recomendaciones y asesoramientos necesarios sobre los asuntos técnicos y administrativos concernientes a la ejecución del proyecto.
5. Los expertos japoneses efectuarán las orientaciones y recomendaciones técnicas necesarias al personal argentino sobre los asuntos relacionados con la ejecución del proyecto.
6. Para la efectiva y exitosa ejecución del Proyecto, será establecido un Comité Conjunto, cuya función y composición se indican en el Anexo VI.

V. EVALUACION CONJUNTA

La evaluación del Proyecto será realizado en forma conjunta por ambos Gobiernos a través de JICA y las autoridades competentes de la Argentina, (a mediados y) durante los últimos seis meses de plazo de la cooperación con el objeto de examinar el grado de realización.

VI. RECLAMOS CONTRA EXPERTOS JAPONESES

En conformidad con la disposición del Artículo VIII del Convenio, el Gobierno de la República Argentina se compromete a sobrellevar los reclamos, si los hubiere,

4
 4
 1.1.11.

contra los expertos japoneses participantes en el Proyecto, provenientes de, originados en el curso de, ó relacionados de alguna ótra forma con el desempeño de sus funciones de carácter oficial en la República Argentina, excepto aquellos casos que se ocasionaren por la mala conducta intencional ó negligencia total de los expertos japoneses.

VII. MUTUA CONSULTA

Habr mutua consulta entre ambos Gobiernos sobre cualquier problema de mayor envergadura provenientes de, ó en conexin con el Documento Adjunto.

VIII. PERIODO DE COOPERACION

La duracin de la cooperacin tcnica para el Proyecto, ser de cinco (5) aos a partir del 15 de Septiembre de 1995.

4
4
1.1.11.

PLAN MAESTRO

1. Objetivos del Proyecto

- (1) **Objetivo general**
El objetivo del Proyecto será establecer un sistema estadístico de población con el fin de contribuir a la formulación e implementación racional de políticas de bienestar social de la población y en particular programas relacionados con la salud.
- (2) **Objetivo del Proyecto**
Fortalecimiento del sistema de estadísticas de población.

2. Resultados del Proyecto

- (1) Puesta en funcionamiento de un sistema de información de estadísticas de población.
- (2) Elaboración de tareas preparatorias para el censo de población del 2000.
- (3) Establecimiento de un sistema de educación para los profesionales en el área de estadística.

3. Actividades del Proyecto

- (1) a. Base de Datos de información estadística.
b. Sistema de procesamiento de datos descentralizado y su red para la tabulación de las estadísticas de población
c. Sistema de Información Geográfica (GIS).
- (2) a. Delimitación del distrito censal por segmentos.
b. Preparación de los documentos del censo incluyendo el programa del censo.
c. Metodología de segmentación.
d. Preparación del cronograma para el procesamiento de datos
e. Método de chequeo y procesamiento de datos
f. Publicidad censal
- (3) a. Programa de educación para el personal del INDEC y de las provincias.
b. Programa de entrenamiento general asistido por computadoras.

3. Sitio del Proyecto

Instituto Nacional de Estadística y Censos (INDEC), Buenos Aires.

4. Áreas Modelo

Además del INDEC, se selecciona cinco (5) áreas modelo para el establecimiento del procesamiento distribuido y el sistema de información de estadísticas de población.

Handwritten notes: "H", "y", and "H.M." with a horizontal line underneath.

- Región Noroeste: Provincia de Salta
- Región Nordeste: Provincia de Misiones
- Región Cuyo: Provincia de San Luis
- Región Centro: Provincia de Santa Fe
- Región Patagónica: Provincia de Chubut

→
→

1.4.

LISTA DE EXPERTOS JAPONESES

- 1) Asesor Jefe (Líder del Proyecto)
- 2) Coordinador
- 3) Expertos en los siguientes campos:
 - (1) Sistema de Información Geográfica (GIS) y Base de Datos
 - (2) Censo de Población
 - (3) Educación en Estadística
- 4) Otros expertos, serán acordados mutuamente, de acuerdo a la necesidad.

ト
ト
1.1.1.

LISTA DE MAQUINARIAS Y EQUIPO

- 1) Equipamientos y maquinarias para Estadísticas de Población.
- 2) Equipamientos y maquinarias para otras áreas relacionadas, serán acordados mutuamente de acuerdo a la necesidad.

→
→
I.I.M.

LISTA DE CONTRAPARTE ARGENTINA
Y PERSONAL ADMINISTRATIVO

- 1) Director del Proyecto:
Director del INDEC
- 2) Director Asistente:
Director Asistente de Estadísticas Sociodemográficas
- 3) Administrador del Proyecto.
Director Nacional de Metodología Estadística, Tecnología y Coordinación del SEN
- 4) Personal contraparte en las siguientes áreas:
 - (1) Sistema de Información Geográfica (GIS) y Base de Datos
Director Nacional de Metodología Estadística, Tecnología y Coordinación del SEN
 - (2) Censo Poblacional
Director Nacional de Estadísticas Sociales y de Población
 - (3) Educación en Estadística
Director Nacional de Recursos Humanos y Organización
 - (4) Otras áreas necesarias que se acordará mutuamente
- 5) Personal administrativo
 - (1) Personal administrativo
 - (2) Contador
 - (3) Secretaria para el Asesor Jefe
 - (4) Asistente para los expertos japoneses
 - (5) Chofer(es)
 - (6) Otro personal de necesario de apoyo será acordado mutuamente de acuerdo a la necesidad

→
→
I.M.

LISTA DE TERRENO, EDIFICIOS Y FACILIDADES

1) Terreno

2) Edificio y facilidades

- (1) Facilidades necesarias para el implementación del Proyecto.
- (2) Oficina para el Asesor Jefe.
- (3) Espacio para oficina y facilidades necesarias para los expertos japoneses.
- (4) Facilidades como ser el suministro de electricidad, teléfono y mobiliario necesario para el Proyecto.
- (4) Otras instalaciones que se acordarán mutuamente, si es necesario.

→
→
11.4.

COMITE CONJUNTO

1. Funciones

Sus funciones son las siguientes:

- (1) Formular el plan anual de trabajo del Proyecto.
- (2) Revisar el avance global del programa de cooperación técnica, como así también la ejecución del plan anual de trabajo del Proyecto.
- (3) Revisar y discutir los asuntos principales relacionados con el programa de cooperación técnica.

2. Composición

(1) Presidente: Secretario de Programación Económica

(2) Vicepresidente: Director del INDEC

(3) Miembros:

a. Parte Argentina:

- Director Asistente de Estadísticas Sociodemográficas
- Director Nacional de Metodología Estadística, Tecnología y Coordinación del SEN
- Director Nacional de Estadísticas Sociales y de Población
- Director Nacional de Recursos Humanos y Organización
- Representante de la Subsecretaría de Cooperación Internacional, Ministerio de Relaciones Exteriores, Comercio Internacional y Culto

b. Parte Japonesa:

- Asesor Jefe
- Coordinador
- Otros expertos japoneses
- Representante de la Oficina de JICA en Argentina
- Representante de la Embajada del Japón
- Miembros de Misiones enviados por JICA

→
→
1.1.2

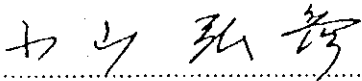
PROGRAMA TENTATIVO PARA LA EJECUCION
PROYECTO DE ESTADISTICAS DE POBLACION

La Misión Japonesa de Estudio de Implementación (en adelante denominada "la Misión") y las autoridades concernientes de la Argentina han formulado conjuntamente el Programa Tentativo para la Implementación del Proyecto de Estadísticas de Población (en adelante denominada "el Proyecto") que se adjunta a la presente.

Este Programa ha sido formulado en relación con el Documento Adjunto del Resumen de Discusiones firmadas entre la Misión Japonesa de Estudio de Implementación y las autoridades concernientes de la Argentina para el Proyecto, bajo la condición de que ambas partes, dispondrán del presupuesto necesario para la Ejecución del Proyecto y el programa está sujeto a cambios dentro del Esquema de Trabajo del Resumen de Discusiones, cuando sea necesario durante la Ejecución del Proyecto.

El presente documento se prepara en idioma español e inglés, cada texto debe ser considerado igualmente auténtico. En caso de surgir dudas en la interpretación, se consultará el texto en inglés.

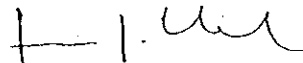
Buenos Aires, 1º de Agosto de 1995.



Sr. Hirohiko KOYAMA

Jefe

Misión de Estudio de Implementación
Agencia de Cooperación
Internacional del Japón
Japón



Lic. Juan José LLACH

Secretario

Secretaría de Programación Económica
Ministerio de Economía y Obras
y Servicios Públicos
República Argentina

PROGRAMA TENTATIVO DE IMPLEMENTACION

N° 1	1995		1996			1997			1998			1999			2000		
	Año	Mes	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
ENVIO DE MISION JAPONESA																	
1. Implementación	→																
2. Planificación y Consultoría	→																
3. Asesoramiento	→																
4. Evaluación	→																
PLAN DE ACTIVIDADES																	
1. Establecimiento del Sistema de Información Estadística	→																
(1) Base de Datos de Información Estadística	→																
(2) Sistema de Procesamiento Distribuido de Datos y Red para Tabulación de Estadísticas de Población	→																
(3) GIS (Sistema de Información Geográfica)	→																

2. Preparación del Censo Poblacional del 2000	→																
(1) Delimitación del Distrito Censal y Utilización del Sistema GIS	→																
(2) Preparación de Documentos Censales	→																
(3) Procedimiento de Segmentación y Ejecución de Pruebas Piloto	→																
(4) Cronograma de Tabulación	→																
(5) Método de Análisis y Procesamiento de Datos	→																
(6) Anuncio del Censo	→																

3. Establecimiento de un Sistema de Capacitación para el Personal en Estadística	→																
(1) Programa de Capacitación para el Personal del INDEC y las Provincias	→																
(2) Análisis Estadístico por medio de Microcomputadoras	→																

N° 2	1995		1996			1997			1998			1999			2000			
	Año	Mes	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4

ENVIO DE EXPERTOS JAPONESSES

- 1. Expertos de Largo Plazo
 - (1) Asesor Jefe (también experto en el área de Estadísticas de Población y Educación en Estadística)
 - (2) Coordinador
 - (3) GIS y Base de Datos

- 1. Expertos de Corto Plazo
 - (1) Estadísticas de Población
 - (2) GIS y Base de Datos
 - (3) Educación en Estadística

RECEPCION DEL PERSONAL CONTRAPARTE

- 1. Estadísticas de Población (incluye personal del Area Modelo)
- 2. GIS y Base de Datos
- 3. Educación en Estadística

PROVISION DE MAQUINARIAS Y EQUIPOS

- 1. Sistema de Base de Datos para Estadísticas de Población
- 2. Sistema GIS
- 3. Para la Capacitación en Estadísticas de Población
- 4. En otras áreas relacionadas, será acordado mutuamente de acuerdo a la necesidad

Nota: (1) La presente ha sido formulada en forma tentativa para el supuesto caso de disponer con el presupuesto necesario.
 (2) En caso de ser necesario, este programa estará sujeto a cambios dentro del marco de la Minuta de Discusiones

